

北陸の地方財政構造

——予備的考察

油 井 雄 二

1 はじめに

小論の目的は、富山、石川、福井の北陸3県の県および市町村の財政状況を過去10カ年にわたって分析し、また全国平均値と比較することによって、北陸地域の地方財政構造の特徴を明らかにすることである。

一般的に言えば、地方財政には、国の地方に対する種々の規制を含めた制度的要因、各地方公共団体の自主的な施策、そして各地域の社会、経済構造という3つの要因が絡み合っている。したがって、地方財政のパフォーマンスを評価しようとする際には、これら3つの要因がどのように地方財政に影響を及ぼしているかを明らかにせねばならない。

小論はそのような分析の準備作業として、北陸地域の地方財政がどのような状況にあるのかを、公表データをもとに、把握しようとするものである。分析のあるべき姿からすれば、公表された決算の数字による、いわば外形的な分析にすぎないが、北陸地域の地方財政を対象とする分析は少ないので、予備的段階ではあるけれども、ここに発表することにした⁽¹⁾。

2 決算収支の動向

2-1 北陸の地方財政規模

まず初めに、北陸3県の地方財政の規模が昭和45年度から昭和55年度の10年間にどのくらい拡大したかをみてみよう。表2-1に示される通り、財政規模を普通会計の歳出額で測るならば、県財政は富山県が3.61倍、石川県が3.85倍、福井県が3.86倍に増加している。同時期の全都道府県の平均値は3.86倍であり、北陸3県の伸びは全国平均に等しい。他方、市町村財政の規模は、各県とも県の財政規模の70~80%に当り、10年間で富山県が4.69倍、石川県が5.10倍、福井県が5.14倍に増加している⁽²⁾。石川、福井両県の倍率は、全国の市町村平均4.95倍を上回っている。ちなみに、この期間に名目国民総生産は2.95倍に、国の一般会計は4.73倍に増加している⁽³⁾。

北陸地域内を比較すると、絶対額では富山、石川両県がほぼ同じ規模であるのに対し、福井県はやや小さい。しかし、人口1人当り歳出額は、県、市町村いずれも富山、石川両県を上回る(表2-1参照)。県民総支出に対する歳出額の比率でも福井県は他の2県をかなり上回っている。したがって、地域経済に占める地方財政のウエイトは、北陸3県の中では福井県がもっとも高い。

表 2—1 北陸 2 県の財政規模

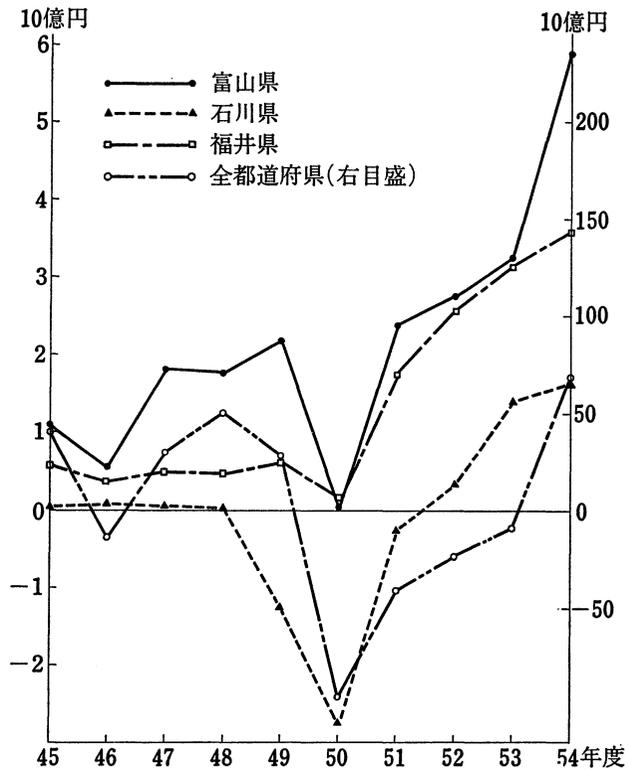
(単位100万円)

区分 年度	富 山 県		石 川 県		福 井 県	
	県	市 町 村	県	市 町 村	県	市 町 村
45	75,471	43,240	70,763	43,922	58,866	32,312
46	89,953	49,665	87,092	54,846	70,245	40,411
47	105,013	58,161	105,946	70,845	86,546	50,903
48	119,744	72,840	121,828	88,751	98,176	67,400
49	150,632	92,459	152,961	112,120	127,751	86,199
50	170,024	108,758	167,055	123,093	142,504	99,314
51	190,774	123,636	184,092	143,277	158,260	110,981
52	221,457	145,178	219,008	171,434	185,750	125,633
53	250,313	174,274	254,484	201,775	203,384	149,262
54	272,175	202,989	272,278	224,140	227,010	166,177
人口 1 人当り	246,082 ^円	183,529 ^円	244,302 ^円	201,101 ^円	285,667 ^円	209,116 ^円
対県民所得比	13.2%	9.9%	13.6%	11.2%	15.7%	11.5%

(出所) 自治省『地方財政統計年報』, 経済企画庁『県民所得統計』

(注) 歳出決算額の数値である。人口 1 人当り額は, 昭和54年度の歳出額を昭和55年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除したものである。対県民所得比も, 昭和54年度の歳出額を同年度の県民総支出で除したものである。

図 2—1 都道府県実質収支の状況



(出所) 自治省『地方財政統計年報』

2—2 決算収支の動向

次に, この期間に地方財政の決算状況がどのように推移してきたかをみてみよう。図 2—1 は,

北陸3県の実質収支の動向を示している。⁽⁴⁾ 全般的傾向としては、3県とも似かよった推移を示している。とくに、昭和50年度には、日本経済が戦後初めて経験したマイナス成長の影響を受けて、全国的に地方財政の状況が悪化したが、北陸3県も例外ではなかった。

しかし、3県を比較すると、昭和45年度以降富山、福井両県の実質収支は一度も赤字にならなかったのに対し、石川県は昭和49、50、51年度に赤字を記録している。また、黒字の年度においても、石川県の黒字額は他の2県に比べて著しく小さい。この傾向は、歳出規模との比率をとれば、一層はっきりとする。黒字額が大きければよいというものではないが、北陸地域の中では石川県が他の2県に比べて特異なパターンを示していることは注目に値する。

他方、市町村の実質収支額は、いずれの県においても趨勢的に増加しており、昭和54年度においては富山県57.8億円、石川県46.4億円、福井県40.5億円の黒字であった。⁽⁵⁾

言うまでもなく、収支の動きは歳入、歳出それぞれの動向によって決定される。そこで次に、歳入、歳出構造を順次、より詳細に検討することにしよう。

3 歳入構造

北陸地域の県および市町村の歳入額は、昭和45年度から昭和54年度の10年間で、富山県ではそれぞれ3.64倍と4.92倍、石川県で3.87倍と5.22倍、福井県では3.87倍と5.31倍に増加した。⁽⁶⁾（全国の都道府県平均は3.86倍、市町村平均は4.93倍である。）しかし、各年度の対前年度増加率をみると、日本経済の低成長経路への転換に伴って、昭和50年度を境にして、伸率の大幅な低下がみられる。たとえば富山県の県歳入額の年平均増加率は、昭和45～49年度では19.3%であったのに対し、昭和50～54年度では12.7%に低下している。同様に石川県では20.6%が12.6%に、また福井県では20.4%が12.5%に低下している。この数値からだけでも、広い意味での財産再建すなわち財政運営の改革が、国だけでなく地方にとっても重要な課題であることが理解されよう。

3-1 県歳入の構造

さて、県の歳入構造から検討しよう。表3-1は昭和54年度の北陸3県および全都道府県の人口1人当りの項目別歳入額とその構成比、およびその全国平均に対する比率が示されている。歳出と同じく、人口1人当りの歳入額では福井県がもっとも高いが、3県とも全国平均をかなり上回っている。

構成比の高い歳入項目をみると、3県とも国庫支出金、地方交付税、地方税、地方債の順になるが、全国平均では地方税がもっとも高いという特徴が見出される。

このことは、県が自主的に調達することのできる財源の比率（自主財源比率）が小さく、また県が自由に用途を決定することのできる財源の比率（一般財源比率）が小さいということに端的に現われている。昭和54年度の自主財源比率は、全国平均が44.1%なのに対し、富山県33.5%、石川県37.5%、福井県31.8%にすぎない。また一般財源比率も、全国平均50.1%に対し、北陸3県では46.5%前後にすぎない。

そこで以下では、上述の4つの歳入項目を順次取り上げ、もう少し詳細に検討していくことにす

表3-1 人口1人当り都道府県歳入額

	(A) 富山県	(B) 石川県	(C) 福井県	(D) 全国平均	(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円 %	円 %	円 %	円 %			
地方税	55,979(22.1)	53,566(21.7)	57,857(19.6)	62,603(31.3)	0.89	0.86	0.92
地方譲与税	2,521(1.0)	2,231(0.9)	2,806(1.0)	1,588(0.8)	1.59	1.40	1.77
地方交付税	59,863(23.6)	59,205(23.9)	77,065(26.1)	36,009(18.0)	1.66	1.64	2.14
分担金及び負担金	5,204(2.1)	6,406(2.6)	7,092(2.4)	3,013(1.5)	1.73	2.13	2.35
使用料	4,451(1.8)	3,287(1.3)	2,861(1.0)	2,712(1.4)	1.64	1.21	1.05
手数料	1,018(0.4)	877(0.4)	1,006(0.3)	1,045(0.5)	0.97	0.84	0.96
国庫支出金	72,478(28.6)	66,830(27.0)	90,638(30.8)	53,778(26.9)	1.35	1.24	1.69
財産収入	3,436(1.4)	3,554(1.4)	1,340(0.5)	1,833(0.9)	1.87	1.94	0.73
繰入金	457(0.2)	215(0.1)	569(0.2)	525(0.3)	0.87	0.41	1.08
繰越金	3,611(1.4)	1,329(0.5)	6,840(2.3)	1,798(0.9)	2.01	0.74	3.80
諸収入	15,449(6.1)	23,208(9.4)	16,066(5.5)	14,282(7.2)	1.08	1.62	1.12
地方債	28,332(11.2)	25,980(10.5)	30,119(10.2)	20,061(10.0)	1.41	1.30	1.50
その他	511(0.2)	538(0.2)	466(0.2)	489(0.2)	1.04	1.10	0.95
総額	253,310(100.0)	247,226(100.0)	294,750(100.0)	199,737(100.0)	1.27	1.24	1.48

(出所) 自治省『地方財政統計年報』(昭和54年度)

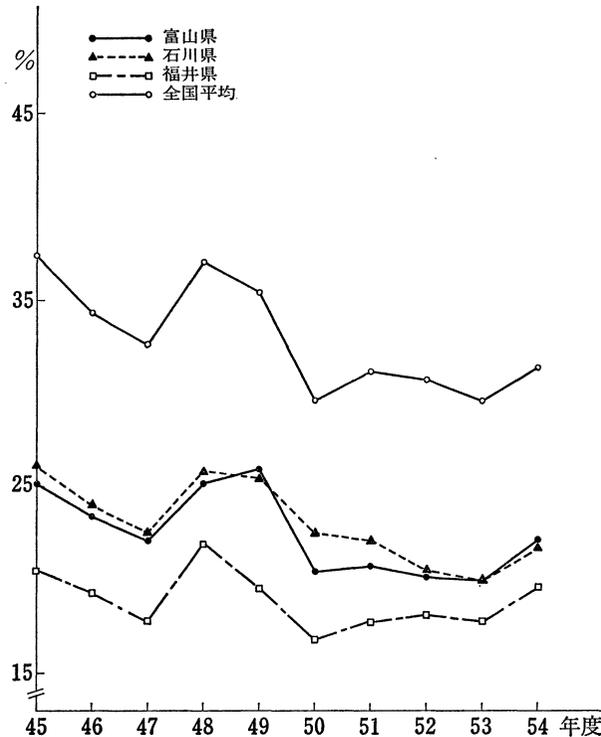
(注) (A)~(D)欄の()書きは構成比を示す。

る。

(a) 地方税

北陸3県の地方税収の歳入構成比は全国平均に比べてかなり低く、昭和54年度では、全国平均

図3-1 地方税歳入構成比の推移(県)



(出所) 表3-1に同じ。

31.3%に対して、富山県22.1%、石川県21.7%、福井県19.6%である。このような関係は過去10カ年にわたってみられるが、地方税構成比自体は、年々の景気変動を反映して変化している（図3—1参照）。

昭和50年度には、地方税収は全国的に前年度に比べて大きく低下した。ことに富山県の地方税収の対前年度増加率は-12.9%であり、石川県-4.4%、福井県-5.4%、全国平均-9.4%に比べて、著しく大きい。また、県民分配所得に対する地方税収の比率をみると、昭和49年度には富山県3.7%、石川県3.7%、福井県3.5%であったものが、昭和50年度には富山県3.0%、石川県3.2%、福井県3.0%と3県ともかなりの低下を示し、その中でも富山県の低下が著しい⁽⁷⁾。

このような富山県の特異性は、他の2県に比べて、また全国平均に比べても、地方税の構造ひいてはその背後にある地域の経済構造が、景気変動に対してより敏感に反応することを示唆する。そこで次に、地方税の構造を検討しよう。

表3—2 人口1人当り都道府県税収

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = (A)/(D)	(F) = (B)/(D)	(G) = (C)/(D)	
	円	%	円	%	円	%	円	%				
普通税	47,984	(85.7)	46,853	(87.5)	50,205	(86.7)	50,669	(89.2)	0.95	0.92	0.99	
内 事 業 税	道府県民税	13,408	(24.0)	12,775	(23.8)	12,311	(21.3)	14,981	(26.4)	0.90	0.85	0.82
	{個人	9,619	(17.2)	9,585	(17.9)	9,255	(16.0)	10,831	(19.1)	0.89	0.89	0.85
	{法人	3,789	(6.8)	3,190	(6.0)	3,057	(5.3)	4,150	(7.3)	0.91	0.77	0.74
	{個人	590	(1.1)	711	(1.3)	549	(0.9)	548	(1.0)	1.08	1.30	1.00
	{法人	19,828	(35.4)	14,770	(27.6)	20,641	(35.7)	20,910	(36.8)	0.95	0.71	0.99
	不動産取得税	2,238	(4.0)	2,204	(4.1)	2,109	(3.6)	2,098	(3.7)	1.07	1.05	1.01
	たばこ消費税	1,712	(3.1)	1,927	(3.6)	1,793	(3.1)	1,905	(3.4)	0.90	1.01	0.94
	娯楽施設利用税	421	(0.8)	671	(1.3)	432	(0.7)	586	(1.0)	0.72	1.14	0.74
	料理飲食等消費税	2,317	(4.1)	6,418	(12.0)	2,741	(4.7)	3,158	(5.6)	0.73	2.03	0.87
	自動車税	7,448	(13.3)	7,353	(13.7)	7,595	(13.1)	6,362	(11.2)	1.17	1.16	1.19
	その他普通税	22	(0.0)	25	(0.0)	44	(0.1)	81	(0.1)	0.27	0.31	0.54
	法定外普通税	0	(0.0)	0	(0.0)	1,990	(3.4)	39	(0.1)	0.00	0.00	50.39
	目的税	7,995	(14.3)	6,713	(12.5)	7,677	(13.3)	6,133	(10.8)	1.30	1.09	1.25
	総額	55,979	(100.0)	53,566	(100.0)	57,883	(100.0)	56,802	(100.0)	0.99	0.94	1.02

(出所) 表3—1と同じ。

(注) 全国平均の総額は、表3—1の「地方税」と異なるのは、表3—1には、東京都が徴収した市町村税相当分が含まれているためである。

表3—2は、昭和54年度の人口1人当りの税目別の都道府県税収を示している。これから、まず、3県に共通する特徴として、自動車税と目的税（ことに自動車取得税、軽油引取税）が全国平均に比べて高いことがあげられる。前2者は北陸地域における自動車の普及（あるいは必需度）を物語るものであろうし、後者には工場の動力燃料、トラックの燃料としての消費に加えて、農機具の普及が反映されているのかもしれない。

北陸3県の県民分配所得（人口1人当り）の対全国平均比は、富山県0.98、石川県0.97、福井県0.93であるが、このような所得較差に対応した較差が県民税の個人分について現われている。

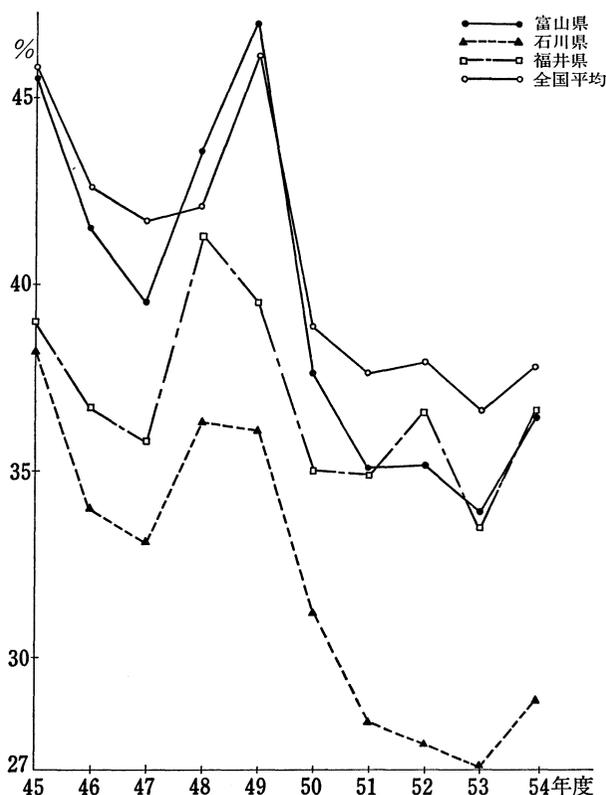
3県の中で、福井県の「その他普通税」が他の2県に比べて、また全国平均と比べても著しく大きい。これは原子力発電所の立地に関連して、福井県に法定外普通税として、核燃料税があるた

めである。これによって、福井県の人口1人当り地方税収は、全国平均を上回っている。

また、石川県では料理飲食等消費税が著しく大きい、これは言うまでもなく観光都市金沢を始め、県内に多くの観光地を抱えているためであろう。

都道府県の税収の中でもっとも高いウエイトを占めているのは事業税である。北陸3県の中では昭和54年度では、富山県36.5%、石川県28.9%、福井県36.6%と富山、福井両県の事業税構成比が高い（全国平均37.8%）。とくに昭和50年度以前においては富山県の事業税構成比は著しく高く、昭和49年度には47.0%にまで達した（このとき石川県36.1%、福井県39.5%、全国平均46.2%である）。

図3-2 事業税構成比の推移（県）



（出所）表3-1に同じ。

（注）都道府県の地方税収に占める事業税の構成比である。

富山県は第2次産業のウエイトが3県の中でもっとも高く、また重化学工業への依存度が高い。そのため、第1次石油ショックによって、企業の業績が悪化したとき、富山県はその影響をもっとも強く受けた。昭和50年度の事業税収の対前年度増加率は、富山県-30.4%、石川県-17.4%、福井県-16.1%であり、富山県の事業税収の落ち込み方が如何に激しいかが理解されよう（全国平均は-23.9%）。

かくして、昭和50年度において、富山県の地方税収の歳入構成比が他の2県よりも大きく低下し

たのは、当時、事業税の税収に占めるウェイトが富山県においてもっとも高く、また事業税収が県内企業の業績悪化によってもっとも大きく減少したことによる。

(b) 国庫支出金

前掲の表3—1に示されたように、北陸3県の1人当たり国庫支出金は全国平均よりもはるかに高い。また、国庫支出金が歳入に占める構成比は、昭和54年度では、富山県28.6%、石川県27.0%、福井県30.8%、全国平均26.9%である。構成比に関して富山、福井両県が全国平均よりも高く、石川県が全国平均並みというのは、過去10年間ほとんど一貫してみられることである。

国庫支出金のウェイトが高いということは、国の補助を受けて実施する事業が多いことを意味する。そこで、国庫支出金の充当された経費をみると、昭和54年度の全国平均では、全体の46.5%が普通建設事業費へ、また30.7%が義務教育費へ充当されている。全国平均に比べて、北陸地域では普通建設事業費に充当される割合が高く、いずれも50%を越えている。その反面、義務教育費に充当される割合は低い⁽⁹⁾が、人口1人当りの金額ベースでは富山県18,624円、石川県18,175円、福井県21,526円と全国平均16,514円を上回っている。

また、北陸地域の地理的条件から、災害復旧事業費へ充当される国庫支出金の割合が高い⁽¹⁰⁾。

(c) 地方交付税

北陸3県の人口1人当たり地方交付税額は、全国平均よりも大きく、とくに福井県は全国平均の2倍以上になっている（前掲表3—1参照）。また、地方交付税の歳入構成比は、昭和54年度では、富山県23.6%、石川県23.9%、福井県26.1%と全国平均18.0%よりも北陸地域はいずれも高い。したがって、北陸3県においては国庫支出金と地方交付税による財源調整がきわめて重要な役割を担っている。

地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入と基準財政需要の比率が、財政力指数と呼ばれ、各地方公共団体の財政力を測る尺度として用いられる。北陸3県の財政力指数の推移は図3—3に示されている。これから、3県の中でも福井県の財政力はかなり小さいことがわかる。また、富山、石川両県は全国平均よりも若干劣る程度であるが、昭和50年度以降の悪化の速度は全国平均を上回っている。

(d) 地方債

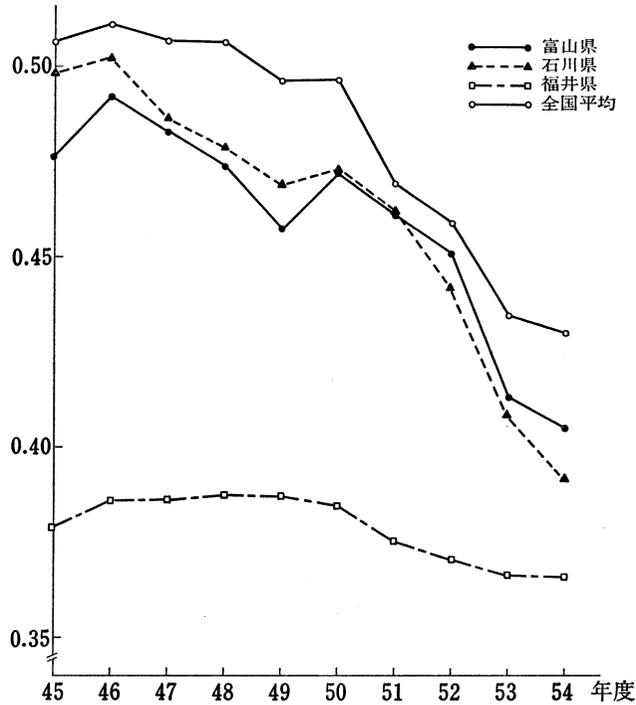
地方債収入が歳入に占める構成比は、図3—4に示される通り、過去10年間一貫して全国平均と類似した推移を示しており、その水準もほぼ全国平均に等しい。また、地方債の大半を占める、いわゆる建設公債は、起債の対象となる公共施設の建設によって、住民が長期にわたって使益を得ることができるということを論拠にして、正当化されている。したがって、地方債は大きな問題ではないように思われるかもしれない。

しかしながら、前掲の表3—1に示されたように、人口1人当りの地方債収入は全国平均に比べて著しく高い水準にある。また、地方債の歳入構成比が全国平均と大きく変わらないのは、地方交付税、国庫支出金等の国からの補助金が大きいためであって、地方税が大きいためではない。

北陸の地理的条件から、起債対象となる公共工事が多く、そのため地方債構成比が高くなるという面はある。しかし、最近の地方債構成比は、昭和40年代に比べ、かなり高い水準にある。したが

北陸の地方財政構造

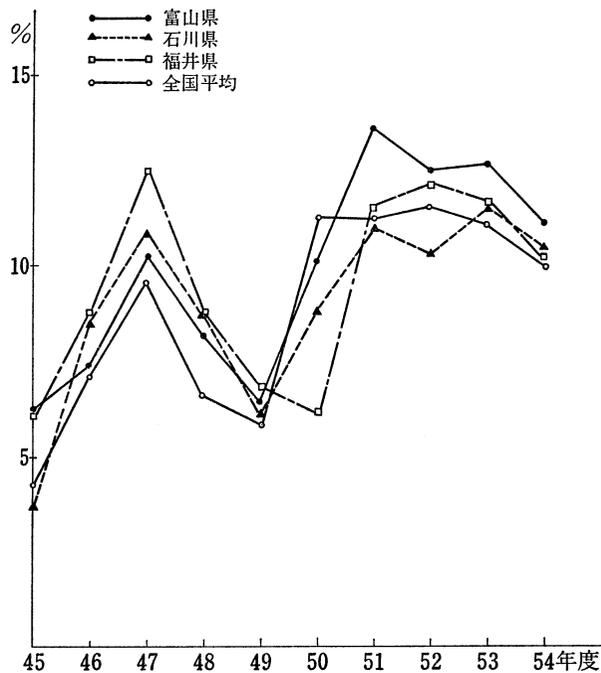
図3-3 財政力指数の推移（県）



（出所）自治省『都道府県財政指数表』

（注）3カ年平均の財政力指数。ただし、全国平均は東京都を除く。

図3-4 地方債収入構成比の推移（県）



（出所）表3-1に同じ。

って、地方債への依存が今後も続くようであれば、また国からの補助金が抑制されるようになれば、県が自主的に使用できる財源が公債費に費やされ、財政の硬直化をもたらす恐れが大きい。

3-2 市町村の歳入構造

次に、北陸地域の市町村の歳入構造を検討しよう。市町村と一口に言っても、その規模や置かれている状況は様々である。したがって個別の市町村ごとに、あるいは類型化して分析の方が望ましいが、ここでは各県別に都市と町村に分けて、大づかみに特徴を明らかにしていくことにする。また、全国平均との比較に際しては、都市については、大都市（人口100万人以上の9大都市）と東京23区を除いた都市の平均値を用いることにする。

初めに、都市の歳入からみていこう。表3-3は、昭和54年度の北陸3県の都市の人口1人当り歳入額とその構成比及び対全国平均比を示している。県の場合と異なり、都市の人口1人当り歳入額は、3県の都市いずれも全国平均をやや上回るにすぎない。また、各歳入項目の構成比も、極端な相違はみられない。これは、1つには、比較基準とした「全国平均」の中に、県の場合には東京都を始め、かなり状況の異なるものが含まれていたのに対し、都市の場合には、前述のように大都市が除かれ、比較的同質に近いものによって構成されているからであろう。

表3-3 人口1人当り都市歳入額

	(A) 富山県	(B) 石川県	(C) 福井県	(D) 全国平均	(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円 %	円 %	円 %	円 %			
地方税	61,750(35.4)	62,103(33.7)	58,658(33.0)	60,723(36.0)	1.02	1.02	0.97
地方譲与税	1,901(1.1)	1,887(1.0)	2,030(1.1)	1,807(1.1)	1.05	1.04	1.12
地方交付税	17,672(10.1)	23,793(12.9)	24,370(13.7)	20,277(12.0)	0.87	1.17	1.20
分担金及び負担金	1,355(0.8)	3,951(2.1)	2,497(1.4)	1,788(1.1)	0.76	2.21	1.40
使用料	3,973(2.3)	3,527(1.9)	3,643(2.0)	2,672(1.6)	1.49	1.32	1.36
手数料	1,046(0.6)	737(0.4)	418(0.2)	825(0.5)	1.27	0.89	0.51
国庫支出金	26,355(15.1)	31,250(16.9)	29,539(16.6)	29,119(17.3)	0.91	1.07	1.01
県支出金	10,874(6.2)	10,509(5.7)	10,575(5.9)	7,813(4.6)	1.39	1.34	1.35
財産収入	1,780(1.0)	2,428(1.3)	1,453(0.8)	2,586(1.5)	0.69	0.94	0.56
繰入金	2,755(1.6)	46(0.0)	986(0.6)	1,601(0.9)	1.72	0.03	0.62
繰越金	4,181(2.4)	2,678(1.5)	2,743(1.5)	3,880(2.3)	1.08	0.69	0.71
諸収入	11,644(6.7)	14,848(8.1)	14,159(8.0)	11,174(6.6)	1.04	1.33	1.27
地方債	24,957(14.3)	23,642(12.8)	24,128(13.6)	21,079(12.5)	1.18	1.12	1.14
その他	4,300(2.5)	3,044(1.7)	2,804(1.6)	3,249(1.9)	1.32	0.94	0.86
総額	174,543(100.0)	184,445(100.0)	178,003(100.0)	168,593(100.0)	1.04	1.09	1.06

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 全国平均には、大都市および東京特別区は含まれない。

(A)~(D)欄の()内は構成比を示す。

表3-3から北陸3県の都市に共通する特徴として、人口1人当りみて国庫支出金は全国平均と大差ないのに対し、県支出金は全国平均よりもかなり高く、またその歳入構成比も全国平均よりも高いことが見出せる。県支出金は、国庫財源を伴うものと県費のみのものと大別される。その比率をみると、全国平均57.7%に対して富山県78.3%、石川県70.1%、福井県75.8%といずれの県においても、国庫財源を伴うものの比率が高い。換言すれば、北陸地域では県が都市に対して交付する補助金は大半が国からの補助金を伴うものであって、県が単独で都市に対して補助金を交付するものは少ないことになる。

もう1つの特徴は、地方債収入の人口1人当り金額が全国平均よりも、3県とも高いということである。その理由としては県の歳入で述べたことがここでもあてはまるだろう。

さらにもう1つの特徴は、使用料収入が全国平均に比べ、構成比、人口1人当り金額のいずれにおいても高いことである。その内訳をみると、保育所使用料が富山県56.7%、石川県59.0%、福井県56.9%と全国平均34.7%に比べて高い。公立の保育所の収容率（収容定数/対象者数）をみると、データの関係で市町村を一括した数字であるが、富山県65.8%、石川県53.5%、福井県58.9%といずれも全国の大都市を除く市町村平均の51.6%よりも高い（自治省『公共施設状況調べ』昭和54年10月1日現在）。したがって、使用料収入が大きいことの理由の1つとして、北陸地域においては相対的に公立の保育所が普及していることがあげられよう。

北陸3県の相互比較では、まず第1に石川県の都市の分担金・負担金収入が大きいことがあげられる。分担金・負担金は、市の行う事業が一部のものに利益を及ぼすとき、いわゆる受益者負担の考えに立って徴収するものである。

また、石川、福井両県の都市に共通する特徴として、諸収入が構成比、人口1人当り金額のいずれにおいても高い。諸収入の内訳をみると、両県の都市では貸付金元利収入の構成比が高い（石川県84.3%、福井県70.3%に対して、富山県60.0%、全国平均41.3%である）。後にみるようにこれは歳出の中で貸付金が相対的に大きいことに対応している。

次に、北陸地域の町村の歳入をみてみよう。表3—4はこれまでと同じく、昭和54年度の人口1人当りの歳入額の構成比および対全国平均比を示している。これによれば、歳入額は、福井県の町村が全国平均よりもやや大きく、石川、富山の順になる。都市に比べると町村の方がやや較差が広がるが、県に比べればそれ程大きくはない。

歳入の内訳をみると、3県に共通する特徴として、町村の地方税収は構成比においても、また人

表3—4 人口1人当り町村歳入額

	(A) 富山県	(B) 石川県	(C) 福井県	(D) 全国平均	(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円 %	円 %	円 %	円 %			
地方税	47,469(23.0)	40,283(17.2)	47,765(18.4)	37,459(16.9)	1.27	1.08	1.28
地方譲与税	2,465(1.2)	2,605(1.1)	2,515(1.0)	3,055(1.4)	0.81	0.85	0.82
地方交付税	52,625(25.5)	61,115(26.2)	63,319(24.4)	65,394(29.6)	0.80	0.93	0.97
分担金及び負担金	3,196(1.5)	7,518(3.2)	3,371(1.3)	3,958(1.8)	0.81	1.90	0.85
使用料	5,286(2.6)	6,500(2.8)	4,050(1.6)	3,228(1.5)	1.64	2.01	1.25
手数料	556(0.3)	459(0.2)	516(0.2)	486(0.2)	1.14	0.94	1.06
国庫支出金	21,713(10.5)	28,484(12.2)	30,557(11.8)	27,087(12.2)	0.80	1.05	1.13
県支出金	22,586(10.9)	25,501(10.9)	29,279(11.3)	23,805(10.8)	0.95	1.07	1.23
財産収入	3,244(1.6)	3,788(1.6)	3,113(1.2)	3,411(1.5)	0.95	1.11	0.91
繰入金	4,313(2.1)	3,851(1.6)	6,136(2.4)	3,814(1.7)	1.13	1.01	1.61
繰越金	5,809(2.8)	4,085(1.7)	8,884(3.4)	6,089(2.8)	0.95	0.67	1.46
諸収入	7,942(3.8)	9,309(4.0)	23,251(9.0)	6,540(3.0)	1.21	1.42	3.55
地方債	26,259(12.7)	35,473(15.2)	28,552(11.0)	32,189(14.6)	0.82	1.10	0.89
その他	3,056(1.5)	4,650(2.0)	7,916(3.1)	4,608(2.1)	0.66	1.01	1.72
総額	206,520(100.0)	233,622(100.0)	259,223(100.0)	221,122(100.0)	0.93	1.06	1.17

(出所) 表3—1と同じ。

(注) 表3—1と同じ。

口1人当り金額においても全国平均を上回る。したがって、全国の町村の中では、北陸地域の町村は自ら財源を調達する能力が高い方に属する。また、このことの裏返しとして、地方交付税の構成比および人口1人当り金額は、全国平均よりも小さくなっている。

国庫支出金、県支出金については、全国平均に比べて極端な相違はないが、北陸地域の中では人口1人当り金額では福井県の町村がもっとも高い。一方、地方債については、富山、福井両県の町村では、人口1人当り金額が全国平均よりも低くなっている。これは県あるいは都市ではみられなかったことである。

その他の特徴としては、使用料収入がいずれの町村においても全国平均よりも高い。これについてはすでに述べたように、保育所使用料収入が大きいことによる。(使用料に占める保育所使用料の比率は、都市よりも町村の方が高く、富山県では82.1%、石川県では78.9%、福井県では70.5%、全国平均では50.5%である。) また、諸収入が3県の町村とも高いのは、都市の合と同様、貸付金元利収入によるものである。福井県では、収益事業収入によって、他の2県に比べて、さらに高くなっている。

表3-5 人口1人当り都市地方税収

	(A) 富山県	(B) 石川県	(C) 福井県	(D) 全国平均	(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$	
普通税	円 % 60,105(97.3)	円 % 56,781(91.4)	円 % 55,522(94.7)	円 % 56,638(93.3)	1.06	1.00	0.98	
内 市 民 税	30,072(48.7)	29,374(47.3)	28,539(48.7)	29,542(48.7)	1.02	0.99	0.97	
	個人	19,076(30.9)	20,157(32.5)	19,408(33.1)	21,363(35.2)	0.89	0.94	0.91
	法人	10,996(17.8)	9,217(14.8)	9,130(15.6)	8,179(13.5)	1.34	1.13	1.12
	固定資産税	23,487(38.0)	20,594(33.2)	20,378(34.7)	20,779(34.2)	1.13	0.99	0.98
	軽自動車税	362(0.6)	319(0.5)	393(0.7)	337(0.6)	1.08	0.95	1.17
	たばこ消費税	3,258(5.3)	3,631(5.8)	3,369(5.7)	3,148(5.2)	1.03	1.15	1.07
	電気税	2,779(4.5)	2,353(3.8)	2,579(4.4)	2,206(3.6)	1.26	1.07	1.17
	ガス税	32(0.1)	42(0.1)	24(0.0)	64(0.1)	0.50	0.66	0.37
	鉱産税	2(0.0)	0(0.0)	2(0.0)	43(0.1)	0.05	0.00	0.05
	木材引取税	1(0.0)	4(0.0)	9(0.0)	8(0.0)	0.07	0.46	1.01
	特別土地保有税	113(0.2)	465(0.7)	230(0.4)	499(0.8)	0.23	0.93	0.46
	法定外普通税	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	12(0.0)	0.00	0.00	0.00
	目的税	1,644(2.7)	5,321(8.6)	3,135(5.3)	4,084(6.7)	0.40	1.30	0.77
内 事 業 所 税	入湯税	13(0.0)	849(1.4)	45(0.1)	82(0.1)	0.16	10.35	0.55
	都市計画税	0(0.0)	977(1.6)	0(0.0)	583(1.0)	0.00	1.68	0.00
内 水 利 地 益 税	都市計画税	1,606(2.6)	3,495(5.6)	3,090(5.3)	3,417(5.6)	0.47	1.02	0.90
	水利地益税	25(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.0)	10.94	0.00	0.00
総額	61,750(100.0)	62,103(100.0)	58,658(100.0)	60,723(100.0)	1.02	1.02	0.97	

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-3に同じ。

次に、都市と町村の地方税収の内訳について検討しよう。表3-5は、昭和54年度の人口1人当りの都市の地方税収を示している。税収総額については、ほぼ全国平均に等しいが、個別の税目については、2、3の特徴が現われている。構成比の高い項目についてのみ述べれば、第1に市民税全体としては、3県とも全国平均とほぼ等しいが、法人の負担分についてみれば、いずれの県においても全国平均よりも高く、とくに富山県の都市において顕著である。これは、全国の都市(大都

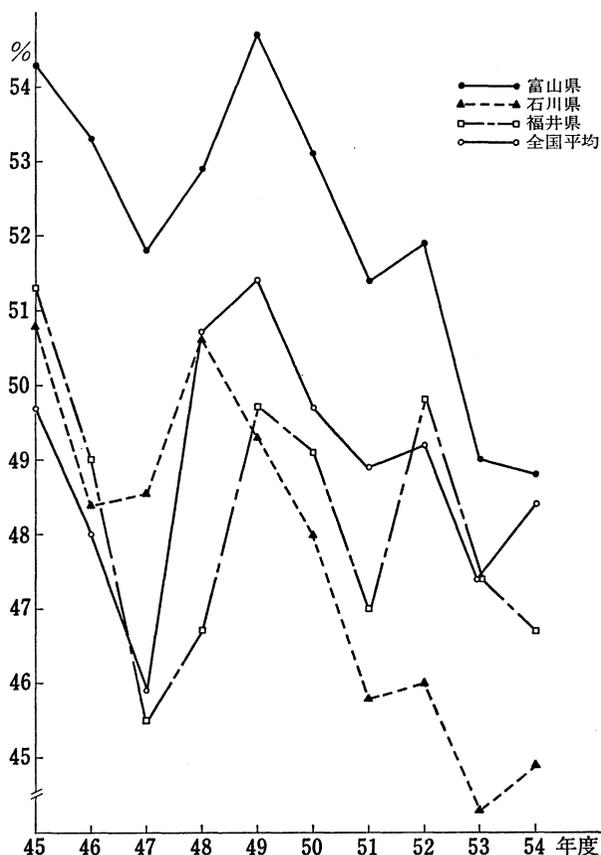
市を除く)の中でも、北陸地域においては法人企業活動が活発なことを税収面から裏付けている。

市町村にあっては、固定資産税は重要な税目である。その内訳をみると、北陸地域では家屋に対する税収のウェイトが高いが、これは地価の安さ、持家率の高さを反映していると考えられる。富山県においては、償却資産に対する固定資産税収が高く、税収をさらに押し上げているが、これは大規模工場、発電所の立地などによるものだろう。

目的税については、石川県の都市の税収の大きさが際立っている。その内訳をみると、昭和54年度現在では、人口30万人以上の都市が課すことのできる事業所税は、北陸地域では金沢市のみが該当する。入湯税については説明を要しないが、石川、福井両県に比べて富山県の都市計画税の低さも注目に値する。

一方、町村の地方税収については、表3-6に示される。前述のように、人口1人当たりの税収は、いずれの県の町村においても全国平均よりも高い。税目ごとの特徴は、都市の場合と同様であるが、町村民税の法人負担分や固定資産税については、その特徴がよりはっきりしている。なお、福井県の町村の固定資産税収は、償却資産に対する税収が大きいことによるが、これは原子力発電所が町村部にも立地していることを反映している。

図3-5 自主財源比率の推移(市町村)



(出所) 表3-1に同じ。

(注) 全国平均には、大都市も含まれているので、表3-3、3-4と対応しない。

表3-6 人口1人当たり町村地方税収

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = (A)	(F) = (B)	(G) = (C)	
	円	%	円	%	円	%	円	%	(D)	(D)	(D)	
普通税	47,073	(99.2)	38,818	(96.4)	47,372	(99.2)	36,813	(98.3)	1.28	1.05	1.29	
内	町村民税	20,192	(42.5)	17,775	(44.1)	17,708	(37.1)	15,933	(42.5)	1.27	1.12	1.11
	個人	15,136	(31.9)	13,823	(34.3)	13,574	(28.4)	12,310	(32.9)	1.23	1.12	1.10
	法人	5,056	(10.7)	3,952	(9.8)	4,134	(8.7)	3,623	(9.7)	1.40	1.09	1.14
	固定資産税	21,677	(45.7)	15,253	(37.9)	23,903	(50.0)	14,981	(40.0)	1.45	1.02	1.60
	軽自動車税	508	(1.1)	351	(0.9)	487	(1.0)	522	(1.4)	0.97	0.67	0.93
	たばこ消費税	2,424	(5.1)	2,856	(7.1)	2,711	(5.7)	2,775	(7.4)	0.87	1.03	0.98
	電気税	2,084	(4.4)	2,136	(5.3)	2,240	(4.7)	1,680	(4.5)	1.24	1.27	1.33
	ガス税	2	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	6	(0.0)	0.26	0.00	0.00
	鉱産税	19	(0.0)	3	(0.0)	39	(0.1)	39	(0.1)	0.47	0.09	1.01
	木材引取税	7	(0.0)	20	(0.1)	27	(0.1)	95	(0.3)	0.08	0.21	0.28
特別土地保有税	161	(0.3)	384	(1.0)	257	(0.5)	775	(2.1)	0.21	0.50	0.33	
法定外普通税	0	(0.0)	38	(0.1)	0	(0.0)	6	(0.0)	0.00	6.47	0.00	
目的税	396	(0.8)	1,466	(3.6)	393	(0.8)	646	(1.7)	0.61	2.27	0.61	
内	入湯税	346	(0.7)	282	(0.7)	393	(0.8)	268	(0.7)	1.29	1.05	1.47
	都市計画税	0	(0.0)	1,184	(2.9)	0	(0.0)	372	(1.0)	0.00	3.18	0.00
	水利地益税	50	(0.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	5	(0.0)	9.58	0.00	0.00
総額	47,469	(100.0)	40,283	(100.0)	47,765	(100.0)	37,459	(100.0)	1.27	1.08	1.28	

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-1に同じ。

以上、北陸3県の市町村の歳入を都市と町村に分けて検討してきた。最後に、市町村を一括して、自主財源比率と一般財源比率の推移をみてみよう。

図3-5は自主財源比率の推移を示している。これから、市町村の自主財源比率は昭和49年度以降、低下傾向にあることが理解される。昭和54年度には若干、回復のきざしを見せているが、かつての水準には及ばない。3県の市町村を比較すると、近年では石川県の市町村の自主財源比率が低い。

一方、一般財源比率も図3-6に示される通り、この10年間でかなり低下している。こうした傾向は全国的にみられたが、最近ではこの低下も落ち着いている。

いずれの指標をみても、県と同様に市町村においても、日本経済の構造変化の影響が地方行財政の安全性あるいは自主性に対して影響を及ぼしていることがわかる。

4 歳出構造

地方歳出の分類方法として、経費の支出目的による目的別分類と各経費のもつ経済的性質にもとづく性質別分類が、一般に用いられており、データもこの2つの分類方法で得ることができる。そこで以下では、北陸地域の県および市町村の歳出構造をこの2つの分類方法を用いて検討することにする。

4-1 県の歳出構造

(a) 目的別分類

図3-6 一般財源比率の推移(市町村)



(出所) 表3-1に同じ。

(注) 図3-5に同じ。

表4-1 人口1人当り都道府県目的別歳出額

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円	%	円	%	円	%	円	%			
議会費	649	(0.3)	816	(0.3)	834	(0.3)	432	(0.2)	1.50	1.89	1.93
総務費	15,767	(6.4)	15,953	(6.5)	21,247	(7.4)	12,709	(6.5)	1.24	1.26	1.67
民生費	9,542	(3.9)	11,940	(4.9)	14,185	(5.0)	11,691	(5.9)	0.82	1.02	1.21
衛生費	8,119	(3.3)	8,749	(3.6)	10,417	(3.6)	8,030	(4.1)	1.01	1.09	1.30
労働費	2,035	(0.8)	1,845	(0.8)	2,058	(0.7)	1,781	(0.9)	1.14	1.04	1.16
農林水産業費	44,447	(18.1)	39,820	(16.3)	50,672	(17.7)	24,035	(12.2)	1.85	1.66	2.11
商工費	11,631	(4.7)	14,270	(5.8)	11,464	(4.0)	8,961	(4.6)	1.30	1.59	1.28
土木費	51,909	(21.1)	56,785	(23.2)	60,600	(21.2)	38,975	(19.8)	1.33	1.46	1.55
警察費	12,059	(4.9)	11,508	(4.7)	13,433	(4.7)	13,343	(6.8)	0.90	0.86	1.01
教育費	67,953	(27.6)	63,916	(26.2)	71,921	(25.2)	57,145	(29.1)	1.19	1.12	1.26
災害復旧費	5,333	(2.2)	3,790	(1.6)	8,695	(3.0)	2,552	(1.3)	2.09	1.49	3.41
公債費	14,774	(6.0)	12,694	(5.2)	17,957	(6.3)	11,225	(5.7)	1.32	1.13	1.60
その他	1,864	(0.8)	2,214	(0.9)	2,183	(0.8)	5,788	(2.9)	0.32	0.38	0.38
総額	246,082	(100.0)	244,302	(100.0)	285,667	(100.0)	196,665	(100.0)	1.25	1.24	1.45

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-1に同じ。

まず、県の歳出構造を目的別分類によってみていこう。表4—1は、昭和54年度の北陸3県の人口1人当り歳出額を、歳出目的別に示している。

初めに述べたように、人口1人当りの歳出額は、北陸3県とも全国平均よりも高い。したがって、ほとんどの歳出項目は全国平均よりも高いが、中でも農林水産業費、議会費、土木費、災害復旧費、公債費は、それが顕著である。逆に、富山県の民生費は人口1人当り金額でみて全国平均より小さく、また他の2県も金額自体は全国平均よりは高いが、歳出に占める構成比は全国平均よりも小さい。教育費は、3県とも、金額では全国平均を上回っているが、歳出に占める構成比では全国平均を下回る。警察費は、金額でみて富山、石川両県で全国平均より小さい。そこで、これらの項目について、順次、もう少し詳しく検討することにする。

農林水産業費の対全国平均比はきわめて高く、また歳出に占める構成比も、全国平均12.2%に対して富山県18.1%、石川県16.3%、福井県17.7%とかなり高い。

農林水産業費は農業費、畜産費、農地費等々に細分化される。そこでその内訳をみると、北陸3県の中では、富山県の農地費の構成比が際立って高い。昭和54年度において、農地費が農林水産業費に占める割合は、全国平均40.2%に対し、富山県50.8%、石川県41.7%、福井県39.0%となっている。また富山県で農林水産業費の歳出構成比がピークを迎えた昭和47年度には、農林水産業費の実に65%が農地費であった。これは、北陸3県の中で富山県が土地改良、土地改良等の農業基盤整備にもっとも力を入れてきたことを物語る。

土木費と災害復旧費の人口1人当り金額が全国平均よりも高いことは、北陸地域の地理的条件から予想されることである。土木費もさらにいくつかの項目に細分化されるが、その項目別に北陸3県の特徴をみると、富山、福井両県では道路・橋りょう費と河川海岸費が高いウェイトを占めるのに対し、石川県では都市計画費と住宅費のウェイトが高い。¹¹⁾

議会費は歳出に占める構成比は3県とも大きくはないが、全国平均と比較すればいずれの県においても大きい。これは議会費の中に占める人件費が高いためであり、さらにそれは議会関係の職員が他の都道府県に比べて多いことによる。¹²⁾

次に、民生費をみると、その歳出構成比は過去10年間一貫して全国平均よりも低かった。この中でも、前述のように人口1人当り金額でみても全国平均よりも低い富山県が注目される。

民生費の内訳をみると、北陸3県に共通して生活保護費のウェイトが小さく、全国平均の22.0%に対して富山県12.8%、石川県14.2%、福井県12.0%と際立っている。これは生活保護の受給者が少ないことを意味する。人口千人当りの保護人員は、昭和55年4月現在で、全国平均13.2人に対して富山県3.9人、石川県4.6人、福井県4.0人と全国平均の3分の1程度である。¹³⁾所得水準は全国平均よりもやや低いから、これは家族による相互扶助が強いためであろうか。民生費のその他の項目については、性質別歳出構造のところで取り上げることにし、次に教育費について検討しよう。

前述のように教育費の歳出構成比は全国平均よりも低いが、人口1人当り金額では全国平均よりも高い。教育費の大部分は人件費である。そこで、人口10万人当りの教育公務員数をみると、全国平均792人に対し、富山県878人、石川県880人、福井県932人といずれも高い。¹⁴⁾地理的条件から山間部に分校を設置しなければならないので、その影響もあると思われるが、教育熱心な県民性も反映

されているのだろう。

最後に、警察費であるが、全国平均よりも人口1人当り警察官の数が少ないことによる。人口10万人当りの警察官数は、全国平均181人に対し富山県152人、石川県153人、福井県180人である。⁶⁹⁾

災害復旧費が地理的、気候的条件に依存しているのは言うまでもない。公債費については性質別分類のところで述べることにする。

(b) 性質的分類

表4—2は昭和54年度の人口1人当り性質別歳出額を示している。性質別分類では、義務的経費と投資的経費という区別が重要である。

表4—2 人口1人当り都道府県性質別歳出額

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円	%	円	%	円	%	円	%			
人件費	83,136	(33.8)	77,577	(31.8)	95,016	(33.3)	72,720	(37.0)	1.14	1.07	1.31
物件費	6,864	(2.8)	8,434	(3.5)	9,349	(3.3)	6,546	(3.3)	1.05	1.29	1.43
維持補修費	2,665	(1.1)	1,543	(0.6)	2,694	(0.9)	1,545	(0.8)	1.73	1.00	1.74
扶助費	4,830	(2.0)	5,816	(2.4)	7,671	(2.7)	6,713	(3.4)	0.72	0.87	1.14
補助費等	15,105	(6.1)	15,217	(6.2)	16,950	(5.9)	18,129	(9.2)	0.83	0.84	0.93
普通建設事業費	93,612	(38.0)	92,751	(38.0)	105,232	(36.8)	59,619	(30.3)	1.57	1.56	1.77
災害復旧事業費	5,333	(2.2)	3,790	(1.6)	8,695	(3.0)	2,551	(1.3)	2.09	1.49	3.41
失業対策事業費	139	(0.1)	237	(0.1)	501	(0.2)	538	(0.3)	0.26	0.44	0.93
公債費	14,756	(6.0)	12,682	(5.2)	17,931	(6.3)	11,101	(5.6)	1.33	1.14	1.62
積立金	4,616	(1.9)	5,309	(2.2)	7,918	(2.8)	3,478	(1.8)	1.33	1.53	2.28
投資及び出資金	1,448	(0.6)	1,108	(0.5)	432	(0.2)	665	(0.3)	2.18	1.67	0.65
貸付金	11,024	(4.5)	18,875	(7.7)	12,678	(4.4)	12,152	(6.2)	0.91	1.55	1.04
繰出金	2,556	(1.0)	963	(0.4)	601	(0.2)	834	(0.4)	3.06	1.15	0.72
前年度繰上充用金	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	74	(0.0)	0.00	0.00	0.00
総額	246,082	(100.0)	244,302	(100.0)	285,667	(100.0)	196,665	(100.0)	1.25	1.24	1.45
義務的経費	102,721	(41.7)	96,075	(39.3)	120,618	(42.2)	90,534	(46.0)	1.13	1.06	1.33
投資的経費	99,083	(40.3)	96,778	(39.6)	114,428	(40.1)	62,708	(31.9)	1.58	1.54	1.82

(出所) 表3—1に同じ。

(注) 表3—1に同じ。

義務的経費とは、地方公共団体が自由に歳出額を変更することが、法的にあるいはその他の要因によってできない経費であり、具体的には人件費、扶助費、公債費から成る。義務的経費の構成比が高くなるほど、財政は硬直化し、住民の要求に対して対応しにくくなる。他方、投資的経費とは、資本形成に向けられる経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から成る。投資的経費が多いということは、将来世代の住民も施設の利用という形で、行政サービスを受受できることを意味する。

表4—2より北陸3県においては、義務的経費の構成比は全国平均よりも低く、また投資的経費は全国平均よりもかなり高いことがわかる。こうした傾向は過去10年間、一貫してみられ、上述の観点からは北陸3県の歳出構造は、相対的に弾力的であるといえよう。

次に、義務的経費を構成する各項目を順次、みていこう。

人件費の構成比は、いずれも全国平均を下回っている。ただ、人口1人当り金額では、いずれの

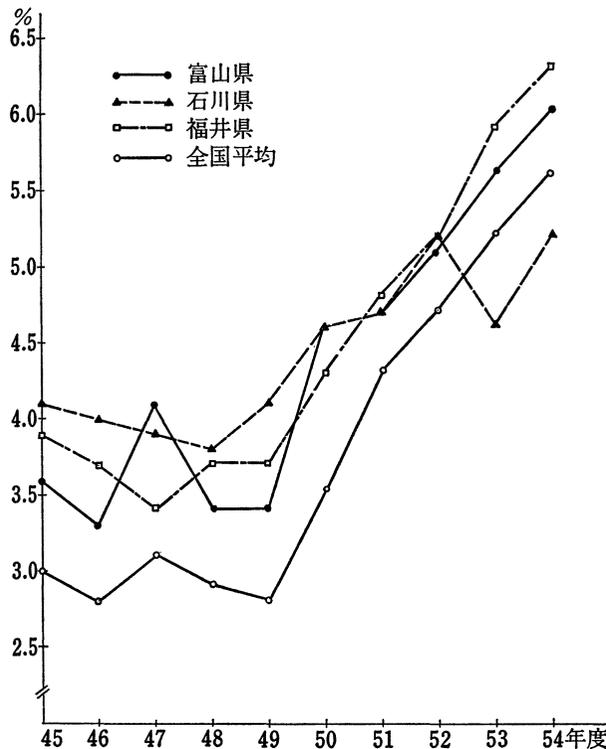
県も全国平均を上回る。人口10万人当りの職員数をみると、全国平均1,385人に対し、富山県1,565人、石川県1,543人、福井県1,766人といずれも全国平均を上回り、とくに福井県の多さが目立つ⁽⁷⁾。他方、職員1人当りの平均月額給料をみると、全国平均213千円に対し富山県218千円、石川県206千円、福井県216千円で、大きな差はない。したがって、人件費の人口1人当り金額の差は職員数の差による。部門別の人口10万人当り職員数をみると、3県とも農林水産、土木、教育関係で、全国平均に比べてかなり多くの職員を抱えている。北陸3県は、人口規模に比べて歳出規模の方がかなり大きい⁽⁸⁾ため、職員数が人口規模に比べて大きくなるのはやむを得ない面があるが、人件費の抑制が財政の効率化、弾力的財政運営の実現のために必要不可欠なことは言うまでもない。

次に、扶助費をみると、構成比では3県とも全国平均より低く、人口1人当り金額でも福井県を除いて全国平均より低い。その理由の1つは、前述したように、生活保護費が少ないことである。

しかし、民生費の中の扶助費を詳しくみると、北陸3県の中にも差異がみられる。富山県は、児童福祉費が人口1人当り1,294円と全国平均1,177円よりも高い以外は、社会福祉費262円（全国平均607円）、老人福祉費328円（同894円）と極端に少ない。石川県はそれぞれ1,582円、502円、522円と富山県と類似している。それに対し、福井県の児童福祉費は1,469円、社会福祉費1,537円、老人福祉費1,239円といずれも全国平均を上回っている⁽⁸⁾。こうした結果が、前表の扶助費の対全国平均比の相違となって現われている。

義務的経費のもう1つの構成項目である公債費をみると、人口1人当り金額では、3県とも全国平均を上回るが、歳出に占める構成比をみると、石川県のみが全国平均を下回っている。

図4-1 公債費構成比の推移（性質別；県）



(出所) 表3-1と同じ。

公債費の構成比の推移は、図4-1に示される通り、昭和49年度以降、急激な上昇を続けている。これは言うまでもなく、歳入おける地方債収入の増加を反映している。

将来の地方債の償還あるいは将来の支出に備えるために、基金に積立ておくのが「積立金」である。昭和54年度末の都道府県の積立金現在高は1兆48億円であり、北陸地域では富山県155億円、石川県123億円、福井県134億円である。歳出規模に対する比率は、全国平均4.4%に対し、富山県5.7%、石川県4.5%、福井県5.9%といずれも全国平均よりも高い。積立金のすべてが地方債の償還に充てられるわけではないので、断定的に言うことはできないが、北陸3県の積立金は全国的にみて劣ることはないようである。

財政の弾力性の程度を測る尺度として、経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費等の義務的性格が強く、経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源（たとえば地方税や地方交付税など）がどの程度充当されるかをみるものである。この比率が小さいほど、財政の弾力性は高い。昭和54年度の経常収支比率は全国平均78.6%に対して富山県66.9%、石川県71.2%、福井県72.2%と比較的良好な値を示している。

投資的経費については、すでに目的別分類で述べたように、北陸地域における農林水産業費と土木費の高さを反映するものである。

4-2 市町村の歳出構造

市町村の歳出構造は、都市と町村に分け、それぞれについて目的別分類と性質別分類に従ってみていくことにする。

(a) 目的別分類

表4-3、4-4はそれぞれ都市と町村の昭和54年度の人口1人当り目的別歳出額を示している。人口1人当りの歳出総額では、都市、町村とも全国平均と大差ない。構成比の高い項目は、都市で

表4-3 人口1人当り都市目的別歳出額

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円	%	円	%	円	%	円	%			
議会費	1,900	(1.1)	1,884	(1.0)	2,081	(1.2)	1,766	(1.1)	1.08	1.07	1.18
総務費	21,889	(13.0)	18,480	(10.2)	20,941	(12.0)	20,150	(12.3)	1.09	0.92	1.04
民生費	29,594	(17.5)	34,013	(18.8)	32,619	(18.7)	30,122	(18.4)	0.98	1.13	1.08
衛生費	12,577	(7.5)	15,117	(8.4)	7,662	(4.4)	14,078	(8.6)	0.89	1.07	0.54
労働費	1,524	(0.9)	1,988	(1.1)	3,938	(2.3)	1,968	(1.2)	0.77	1.01	2.00
農林水産費	12,952	(7.7)	12,758	(7.1)	12,968	(7.4)	7,157	(4.4)	1.81	1.78	1.81
商工費	8,591	(5.1)	10,390	(5.8)	8,873	(5.1)	4,224	(2.6)	2.03	2.46	2.10
土木費	35,067	(20.8)	35,482	(19.6)	36,044	(20.6)	33,055	(20.2)	1.06	1.07	1.09
消防費	5,637	(3.3)	5,206	(2.9)	4,684	(2.7)	5,081	(3.1)	1.11	1.02	0.92
教育費	29,009	(17.2)	34,349	(19.0)	32,822	(18.8)	33,449	(20.4)	0.87	1.03	0.98
災害復旧費	974	(0.6)	1,662	(0.9)	1,045	(0.6)	810	(0.5)	1.20	2.05	1.29
公債費	8,563	(5.1)	9,250	(5.1)	10,478	(6.0)	10,785	(6.6)	0.79	0.86	0.97
諸支出金	376	(0.2)	19	(0.0)	497	(0.3)	781	(0.5)	0.48	0.02	0.64
前年度繰上充用金	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	429	(0.3)	0.00	0.00	0.00
総額	168,653	(100.0)	180,597	(100.0)	174,652	(100.0)	163,856	(100.0)	1.03	1.10	1.07

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-3に同じ。

表4-4 人口1人当り町村目的別歳出額

	(A) 富山県	(B) 石川県	(C) 福井県	(D) 全国平均	(E) = (A)/(D)	(F) = (B)/(D)	(G) = (C)/(D)
	円 %	円 %	円 %	円 %			
議会費	3,457(1.7)	3,819(1.7)	4,035(1.6)	4,094(1.9)	0.84	0.93	0.99
総務費	26,095(13.1)	25,433(11.2)	35,822(14.5)	31,247(14.7)	0.84	0.81	1.15
民生費	27,255(13.7)	31,741(14.0)	31,261(12.6)	24,871(11.7)	1.10	1.28	1.26
衛生費	10,353(5.2)	10,127(4.5)	12,708(5.1)	11,474(5.4)	0.90	0.88	1.11
労働費	2,816(1.4)	1,503(0.7)	2,124(0.9)	1,253(0.6)	2.25	1.20	1.69
農林水産費	32,301(16.2)	37,130(16.4)	41,066(16.6)	35,121(16.5)	0.92	1.06	1.17
商工費	5,843(2.9)	8,583(3.8)	6,918(2.8)	2,894(1.4)	2.02	2.97	2.39
土木費	31,592(15.9)	35,101(15.5)	35,326(14.3)	34,937(16.4)	0.90	1.00	1.01
消防費	6,663(3.3)	5,742(2.5)	6,476(2.6)	6,829(3.2)	0.98	0.84	0.95
教育費	35,424(17.8)	46,559(20.6)	54,113(21.8)	41,053(19.3)	0.86	1.13	1.32
災害復旧費	5,101(2.6)	3,649(1.6)	3,477(1.4)	3,846(1.8)	1.33	0.95	0.90
公債費	11,477(5.8)	16,058(7.1)	13,217(5.3)	14,726(6.9)	0.78	1.09	0.90
諸支出金	665(0.3)	1,103(0.5)	1,292(0.5)	676(0.3)	0.98	1.63	1.91
前年度繰上充用金	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	134(0.1)	0.00	0.00	0.00
総額	199,043(100.0)	226,549(100.0)	247,834(100.0)	213,156(100.0)	0.93	1.06	1.16

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-1に同じ。

は教育費、土木費、民生費、総務費などであり、こうした傾向は全国的なものである。北陸地域の特徴としては、教育費よりも土木費が多く、また農林水産業費のウェイトも全国平均よりかなり高くなっている。さらに、3県の都市とも商工費の構成比が高く、人口1人当り金額では全国平均の2倍を越えている。

他方、町村では、全国的にみても農林水産業費のウェイトが高くなっており、北陸地域の町村もほぼ同じ値をとっている。北陸地域の町村に共通する特徴として、都市と同様に商工費が構成比、人口1人当り金額のいずれでも全国平均よりも高いことがあげられる。さらに町村においては、労働費のウェイトも全国平均に比べるとかなり高い。

北陸地域の市町村における商工費の高さは、商工業の振興に力を入れていることを物語っている。とくに、石川県では、県の商工費の構成比も高く、商工業振興への力の入れ方が現われている。

民生費については、富山県の都市を除けば、北陸地域の市町村の人口1人当り金額は全国平均よりも大きい。民生費の内訳をみると、3県の都市および町村においては、児童福祉費の構成比が全国平均よりもはるかに高い。また、生活保護費の構成比は全国平均よりも10ポイント以上も小さい。生活保護費の構成比の低さ、それと逆に児童福祉の高さは、北陸地域に共通する1つの特徴である。

(b) 性質別分類

性質別分類による都市と町村の人口1人当り金額は、表4-5、4-6に示されている。

初めに義務的経費と投資的経費をみると、都市および町村の場合も、県の場合と同様に、義務的経費の構成比は全国平均よりも低く、投資的経費の構成比は高い。ただ、富山県の都市および町村の義務的経費の比率は、北陸地域の中ではもっとも高い。市町村を一括してみた場合、富山県の市町村の義務的経費の比率は、昭和52年度以前には全国平均を上回っていた。

その理由は、表4-5、4-6からもわかるように、富山県の都市および町村の人件費構成比が

表4-5 人口1人当り都市性質別歳出額

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円	%	円	%	円	%	円	%			
人件費	39,820(23.6)		36,575(20.3)		35,167(20.1)		37,968(23.2)		1.05	0.96	0.93
物件費	11,897(7.1)		11,835(6.6)		9,946(5.7)		12,687(7.7)		0.94	0.93	0.78
維持補修費	2,526(1.5)		3,380(1.6)		2,640(1.5)		2,110(1.3)		1.20	1.60	1.25
扶助費	17,792(10.5)		23,150(12.8)		20,041(11.5)		20,342(12.4)		0.87	1.14	0.99
補助費等	7,441(4.4)		10,338(5.7)		12,305(7.0)		8,864(5.4)		0.84	1.17	1.39
普通建設事業費	62,296(36.9)		65,931(36.5)		62,285(35.7)		54,323(33.2)		1.15	1.21	1.15
災害復旧事業費	974(0.6)		1,662(0.9)		1,045(0.6)		810(0.5)		1.20	2.05	1.29
失業対策事業費	777(0.5)		367(0.2)		632(0.4)		1,236(0.8)		0.63	0.30	0.51
公債費	8,547(5.1)		9,241(5.1)		10,464(6.0)		10,767(6.6)		0.79	0.86	0.97
積立金	3,910(2.3)		3,751(2.1)		4,842(2.8)		3,931(2.4)		0.99	0.95	1.23
投資及び出資金	1,085(0.6)		375(0.2)		240(0.1)		381(0.2)		2.85	0.98	0.63
貸付金	7,365(4.4)		12,423(6.9)		10,051(5.8)		5,385(3.3)		1.37	2.31	1.87
繰出金	4,222(2.5)		1,569(0.9)		4,994(2.9)		4,623(2.8)		0.91	0.34	1.08
前年度繰上充用金	0(0.0)		0(0.0)		0(0.0)		429(0.3)		0.00	0.00	0.00
総額	168,653(100.0)		180,597(100.0)		174,652(100.0)		163,856(100.0)		1.03	1.10	1.07
義務的経費	66,159(39.2)		68,966(38.2)		65,673(37.6)		69,077(42.2)		0.96	1.00	0.95
投資的経費	64,047(38.0)		67,960(37.6)		63,962(36.6)		56,370(34.4)		1.14	1.21	1.13

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-3に同じ。

表4-6 人口1人当り町村性質別歳出額

	(A) 富山県		(B) 石川県		(C) 福井県		(D) 全国平均		(E) = $\frac{(A)}{(D)}$	(F) = $\frac{(B)}{(D)}$	(G) = $\frac{(C)}{(D)}$
	円	%	円	%	円	%	円	%			
人件費	41,789(21.0)		40,969(18.1)		44,560(18.0)		43,524(20.4)		0.96	0.94	1.02
物件費	15,668(7.9)		17,998(7.9)		17,794(7.2)		18,303(8.6)		0.86	0.98	0.97
維持補修費	3,299(1.7)		2,281(1.0)		2,352(0.9)		2,444(1.1)		1.35	0.93	0.96
扶助費	9,903(5.0)		11,734(5.2)		11,226(4.5)		10,644(5.0)		0.93	1.10	1.05
補助費等	15,500(7.8)		18,401(8.1)		21,962(8.9)		18,359(8.6)		0.84	1.00	1.20
普通建設事業費	83,398(41.9)		103,633(45.7)		109,237(44.1)		88,282(41.4)		0.94	1.17	1.24
災害復旧事業費	5,101(2.6)		3,649(1.6)		3,477(1.4)		3,846(1.8)		1.33	0.95	0.90
失業対策事業費	417(0.2)		0(0.0)		310(0.1)		855(0.4)		0.49	0.00	0.36
公債費	11,473(5.8)		16,043(7.1)		13,209(5.3)		14,720(6.9)		0.78	1.09	0.90
積立金	6,006(3.0)		4,758(2.1)		10,453(4.2)		6,980(3.3)		0.86	0.68	1.50
投資及び出資金	558(0.3)		298(0.1)		1,258(0.5)		378(0.2)		1.48	0.79	3.33
貸付金	3,754(1.9)		5,212(2.3)		3,332(1.3)		2,247(1.1)		1.67	2.32	1.48
繰出金	2,177(1.1)		1,573(0.7)		8,663(3.5)		2,440(1.1)		0.89	0.64	3.55
前年度繰上充用金	0(0.0)		0(0.0)		0(0.0)		134(0.1)		0.00	0.00	0.00
総額	199,043(100.0)		226,549(100.0)		247,834(100.0)		213,156(100.0)		0.93	1.06	1.16
義務的経費	63,165(31.7)		68,746(30.3)		68,995(27.8)		68,888(32.3)		0.92	1.00	1.00
投資的経費	88,916(44.7)		107,282(47.4)		113,024(45.6)		92,983(43.6)		0.96	1.15	1.22

(出所) 表3-1に同じ。

(注) 表3-1に同じ。

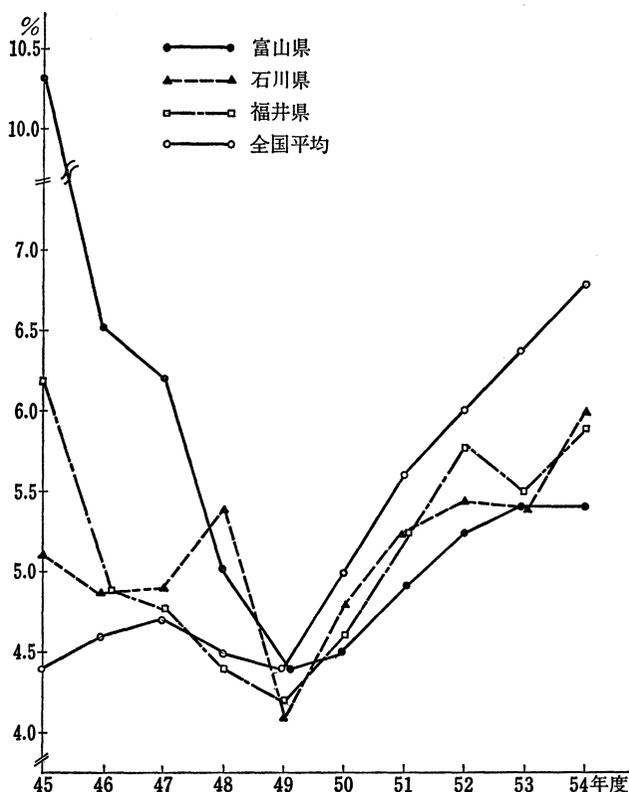
全国平均を上回っていることである。各県の市町村の職員数をみると、人口10万人当り富山県1,345人、石川県1,206人、福井県1,197人と富山県がもっとも多い。²⁾ 給与水準についての資料が得られな

いので、断定的には言えないが、職員数の大きさが人件費をかなり押し上げていると思われる。

扶助費については、石川県の都市と町村において、構成比と人口1人当りの金額いずれも全国平均を上回っている。逆に、富山県の都市と町村においては、構成比と人口1人当り金額のいずれも全国平均を下回っている。

次に、公債費については、北陸地域の都市は構成比、人口1人当り金額のいずれにおいても全国平均よりも低く、町村でも石川を除き、同様である。各県別に市町村を一括して歳出に占める公債費の構成比を示したのが図4-2である。これによれば、北陸の市町村の公債費は、近年では全国平均よりも低位に推移をしている。

図4-2 公債費構成比の推移（性質別；市町村）



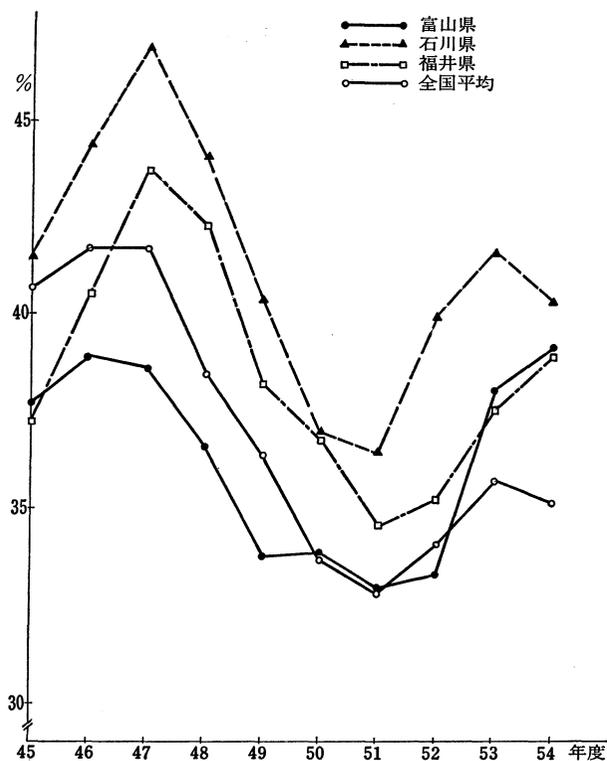
(出所) 表3-1に同じ。

(注) 本図の全国平均には大都市、東京特別区が含まれている。

また、市町村の積立金現在高は、富山県161億円、石川県170億円、福井県217億円、全国の市町村計1兆9,689億円である。歳出規模に対する比率は富山県7.7%、石川県7.6%、福井県13.1%、全国平均9.0%であり、福井県の市町村の積立金現在高の大きさが目立つ。

最後に投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の構成比は都市、町村ともいずれの県においても全国平均を上回っている。人口1人当り金額では、富山県の町村のみが全国平均よりも低い。市町村を一括して投資的経費の構成比をみると、図4-3に示される通り、過去においては富山県の市町村の構成比が全国平均以下であったことが度々あり、県の歳出構造と大きな相違を示している。

図4-3 投資的経費の構成比の推移（市町村）



(出所) 表3-1に同じ。

(注) 図4-2に同じ。

4 結びにかえて

以上、北陸地域の地方財政構造を県、都市、町村に分けて、それぞれ全国平均と比較することによって、その特徴を明らかにしてきた。全国平均との比較は、東京を始め、大都市圏も含まれるため、分析手法として問題を残している。むしろ、各地方ごとに、規模の類似した地方公共団体を抽出し、それと比較した方が、より北陸地域の特徴を明確にできるかもしれない。また、市町村については、類似団体ごとの、よりきめの細かな分析が必要とされる。これらの点については、別の機会に譲ることにしたい。

(注)

*本分析を行うに当たって、富山大学経済学部日本海経済研究所の経済調査費（昭和55、56年度）の交付を受けた。また、資料の収集・整理については、昭和55、56年度にゼミナールに所属した学生諸君にお世話になった。ここに記して感謝する。

(1) 北陸地域の公共投資を分析対象としたものに、次のものがある。小林昭「北陸地域の公共投資にかんする若干の考察」（金沢大学『経済論集』No.17 1980年3月）

(2) 市町村の歳出額は単純合計額である。

(3) 経済企画庁『国民経済計算年報』、大蔵省『財政統計』による。なお、以下本文中で掲げる数値は、とくに断わらない限り、自治省『地方財政統計年報』による。

- (4) 実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰越すべき財源を差引いたものである。
- (5) 市町村の収支については、県の場合のような石川県の特異なパターンはみられない。
- (6) 昭和54年度の歳入額は、富山県の県歳入額2,802億円、市町村歳入額2,104億円、石川県はそれぞれ2,755億円と2,301億円、福井県は2,342億円と1,711億円であり、歳出額と同様、絶対額では福井県の歳入規模が小さい。
- (7) 昭和54年度の比率は富山県3.7%、石川県3.6%、福井県3.2%と回復している。
- (8) 富山県53.2%、石川県51.7%、福井県52.9%である。
- (9) 富山県25.6%、石川県27.2%、福井県23.7%である。
- (10) 全国平均3.2%に対して、富山県4.7%、石川県3.9%、福井県6.4%である。
- (11) 昭和54年度では、道路・橋りょう費と河川海岸費の合計が土木費に占める割合は、全国平均62.6%に対して富山県82.0%、石川県68.5%、福井県79.7%であり、他方、都市計画費と住宅費の合計の構成比は、全国平均18.2%に対して富山県9.0%、石川県22.9%、福井県10.8%である。
- (12) 議会費中の人件費は人口1人当りみて富山県507円、石川県470円、福井県654円、全国平均312円である。さらに人口10円人当りの議会関係の一般職員数は全国平均2人に対し、富山、石川両県が4人、福井県は5人である（いずれも昭和54年度）。
- (13) 自治省『都道府県財政指数表』
- (14) 昭和54年の世帯当り人員は、全国平均3.26人に対して富山県3.84人、石川県3.54人、福井県3.81人である。（自治省『全国人口・世帯数表』）
- (15) 自治省『都道府県財政指数表』
- (16) 前掲書
- (17) 前掲書
- (18) 前掲書
- (19) 昭和54年度末の積立金現在高である。都道府県合計額は、自治省『地方財政統計年報』、北陸3県は、北陸財務局『北陸経済統計年報』による。
- (20) 都市の民生費に占める児童福祉費の構成比は、富山県43.0%、石川県48.4%、福井県51.4%、全国平均34.0%である。町村では富山県57.2%、石川県63.8%、福井県60.0%、全国平均48.2%である。
- (21) 職員数は昭和53年4月1日現在である。（出所）各県の統計年鑑。
- (22) 全国の市町村合計には大都市も含まれる。出所は注(19)と同じ。